

業績ハイライト

業績の振り返りと株主還元

当中間期の実質業務純益は、円金利上昇に伴う、実質的な資金関連の損益の改善に加え、当グループの強みである資産運用・資産管理をはじめとする各種手数料ビジネスが好調に推移し、手数料関連利益が増益となったことから、前年同期比32億円増益の1,695億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比887億円と大幅に増益し、1,328億円となりました。これは、前年度に行った、日本株ベア投信のポジション縮小・再構築に伴う株式等関係損益の悪化影響が解消したことを主因とするものです。なお、今年度も順調に政策保有株式の削減を進め、売却益を計上していることも当該増益に寄与しております。

実質業務純益および親会社株主に帰属する中間純利益は、いずれも通期予想に沿って順調に進捗しており、5月に公表した通期業績予想に変更はございません。また、通期の普通株式配当金についても変更はなく、1株当たり145円※を予想しております。

また、資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用などの状況を踏まえ、資本効率性の改善を目的とし、300億円を上限とする自己株式取得を実施することを決定しております。

※ 創業100年を記念した記念配当（中間・期末それぞれ1株につき5円を予定）を含みます。

株主還元方針

一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指します。連結配当性向40%以上を目安に決定します。なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施いたします。

なお、2024年11月に公表いたしました、三井住友信託銀行の元社員による、業務上知り得た情報をもとにした自己の利益を図る目的でのインサイダー取引の疑いにつきましては、株主の皆さま、そして資本市場からの信頼を損なう事態であり、厳粛に受け止めております。多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。調査委員会による客観性のある調査結果を得ることで、実効性のある再発防止策につなげ、信頼の回復に努めてまいります。

■ 三井住友トラストグループ（連結）

（単位：億円）

	2023年度中間期	2024年度中間期	増減	通期予想
実質業務純益 ^{※1}	1,663	1,695	+32 ^[1]	3,400
実質的な資金関連の損益 ^{※2}	1,361	1,751	+389 ^[2]	
手数料関連利益	2,265	2,452	+187 ^[3]	
その他の利益	657	303	△353	
総経費 ^{※1}	△2,620	△2,812	△191	
経常利益	515	1,830	+1,314	3,300
親会社株主に帰属する中間純利益	440	1,328	+887 ^[4]	2,400
与信関係費用	△17	△62	△44	△200
株式等関係損益	△954	399	1,354	500

自己資本当期純利益率（自己資本ROE）	3.07%	8.43%	+5.36%
1株当たり中間純利益（EPS） ^{※3}	60円67銭	184円68銭	+124円1銭

（単位：億円）

	2024年3月末	2024年9月末	増減
総資産	758,769	769,490	+10,721
純資産	31,376	32,083	+706
1株当たり純資産（BPS） ^{※3}	4,316円76銭	4,419円57銭	+102円81銭

■ 三井住友信託銀行（単体）

信託財産残高	257兆円	262兆円	4兆円
--------	-------	-------	-----

※1 実質業務純益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資産運用益を加算したものです。

※3 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

[1] 実質業務純益は、円金利の上昇に伴う実質的な資金関連の損益の改善に加え、資産運用・資産管理をはじめとする手数料関連利益が好調であることから、前年同期比32億円の増益となり、通期予想に沿った進捗となりました（進捗率50%）。

[2] 日本銀行の政策金利引き上げに伴う円金利上昇により、収益が改善したことに加え、組合出資関連収益の増加もあったことから、前年同期比389億円の増益となりました。

[3] 資産運用・資産管理に加え、不動産、証券代行といった、当グループの強みである各種の手数料関連ビジネスが、好調に推移していることから、前年同期比187億円の増益となりました。

[4] 前年度における親会社株主に帰属する当期純利益の落ち込みは、政策保有株式の株価変動リスクをヘッジするために保有する日本株ベア投信のポジションの縮小・再構築を行ったことを主因とするものでした。当中間期は、当該要因の解消に加え、堅調なビジネスの推移と、順調な政策保有株式削減に伴う売却益の計上により、前年同期比887億円増と大幅に改善するとともに、通期予想に対しても堅調に推移しています（進捗率55%）。